

令和4年度 大田区普通会計決算（速報）

1 普通会計

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるよう再構成したもので、統計上・観念上の会計です。

大田区においては、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものです。なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれません。

毎年度、区では、地方自治法に基づき調製している一般会計決算などとは別に、普通会計による財政状況を分析しています。

2 決算規模

令和4年度普通会計決算の歳入総額は3,053億4,223万円、歳出総額は3,013億1,151万円で、形式収支は40億3,072万円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は27億59万円となりました。

普通会計収支状況

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	305,342,225	309,878,731	△4,536,506	△1.5
歳出総額 (B)	301,311,510	299,443,837	1,867,673	0.6
形式収支 (※1) (C) = (A) - (B)	4,030,715	10,434,894	△6,404,179	△61.4
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,330,123	742,240	587,883	79.2
実質収支 (※2) (C) - (D)	2,700,592	9,692,654	△6,992,062	△72.1
実質単年度収支 (※3)	△10,966,085	2,489,133	—	—
標準財政規模 (※4)	174,592,560	169,980,394	—	—
実質収支比率 (※5)	1.5	5.7	—	—

※1 形式収支は、歳入総額から歳出総額を引いた現金ベースでの収支の結果です。

※2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。

※3 実質単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支から、財政基金への積立や取崩しなどの要素を加味したものです。

※4 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、財政調整交付金等）を基礎として、各自治体の標準的な財政規模がどの程度になるかを表す数値です。

※5 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

本資料における計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等に一致しない場合があります。

3 歳入・歳出の主な特徴

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率
特別区税	79,559,020	26.1	1.5
特別区民税	74,063,629	24.3	1.3
財政調整交付金	77,137,109	25.3	5.9
その他	24,141,529	7.9	1.6
一般財源計	180,837,658	59.2	3.4
国庫支出金	67,498,865	22.1	△16.9
都支出金	27,554,239	9.0	8.0
繰入金	5,534,092	1.8	102.7
諸収入	4,253,590	1.4	△53.6
地方債	1,714,400	0.6	66.9
その他	17,949,381	5.9	17.6
特定財源計	124,504,567	40.8	△7.7
合計	305,342,225	100.0	△1.5

1.「特別区税」は1.5%の増

特別区民税 9 億 4,191 万円の増などにより、前年度比 12 億 442 万円の増となりました。

2.「財政調整交付金」は5.9%の増

調整税等の増などにより、前年度比 42 億 8,195 万円の増となりました。

3.「その他（一般財源）」は1.6%の増

地方消費税交付金 10 億 9,910 万円の増などにより、前年度比 3 億 8,806 万円の増となりました。

4.「国庫支出金」は16.9%の減

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 75 億 3,498 万円の減などにより、前年度比 137 億 124 万円の減となりました。

5.「地方債」は66.9%の増

将来にわたる財政負担や対象事業の執行状況等を考慮しながら、大田区民ホール改修工事、久根橋外 1 橋耐震補強工事に起債を行い、前年度比 6 億 8,740 万円の増となりました。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率
人件費	39,996,944	13.3	△2.7
扶助費	112,610,021	37.4	△4.1
公債費	1,884,957	0.6	△26.2
義務的経費計	154,491,922	51.3	△4.1
物件費	61,303,634	20.3	2.0
積立金	5,567,165	1.8	20.2
繰出金	24,581,075	8.2	7.5
その他	29,614,358	9.8	25.6
その他経費計	121,066,232	40.2	8.9
普通建設事業費	25,753,356	8.5	△5.4
補助事業費	4,874,634	1.6	△24.9
単独事業費	20,878,722	6.9	0.7
投資的経費計	25,753,356	8.5	△5.4
合計	301,311,510	100.0	0.6

1.「扶助費」は4.1%の減

子育て世帯への臨時特別給付金事業 71 億 9,349 万円の減などにより、前年度比 47 億 7,589 万円の減となりました。

2.「公債費」は26.2%の減

特別区債の償還は、前年度比 6 億 6,817 万円の減となりました。

3.「物件費」は2.0%の増

住民税非課税世帯臨時特別給付金事業 5 億 9,701 万円の増などにより、前年度比 12 億 462 万円の増となりました。

4.「積立金」は20.2%の増

新空港線整備資金積立基金への積立 10 億 179 万円の増などにより、前年度比 9 億 3,565 万円の増となりました。

5.「その他」は25.6%の増

土地開発公社貸付金 16 億 4,061 万円の増などにより、前年度比 60 億 3,250 万円の増となりました。

6.「投資的経費」は5.4%の減

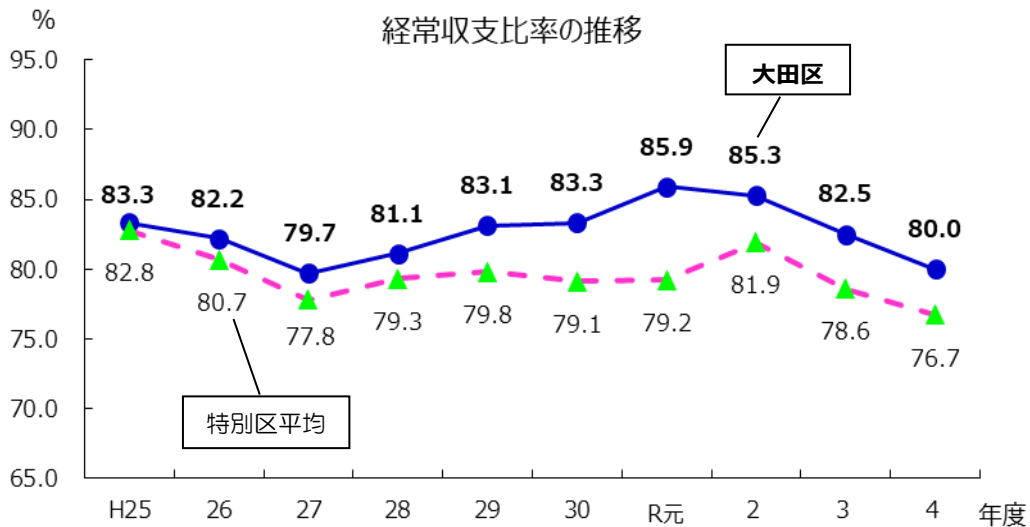
蒲田駅前広場の再生整備 25 億 9,704 万円の減などにより、前年度比 14 億 8,001 万円の減となりました。

4 財政指標でみる区財政の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度比で 2.5 ポイント改善し、80.0%となりました。

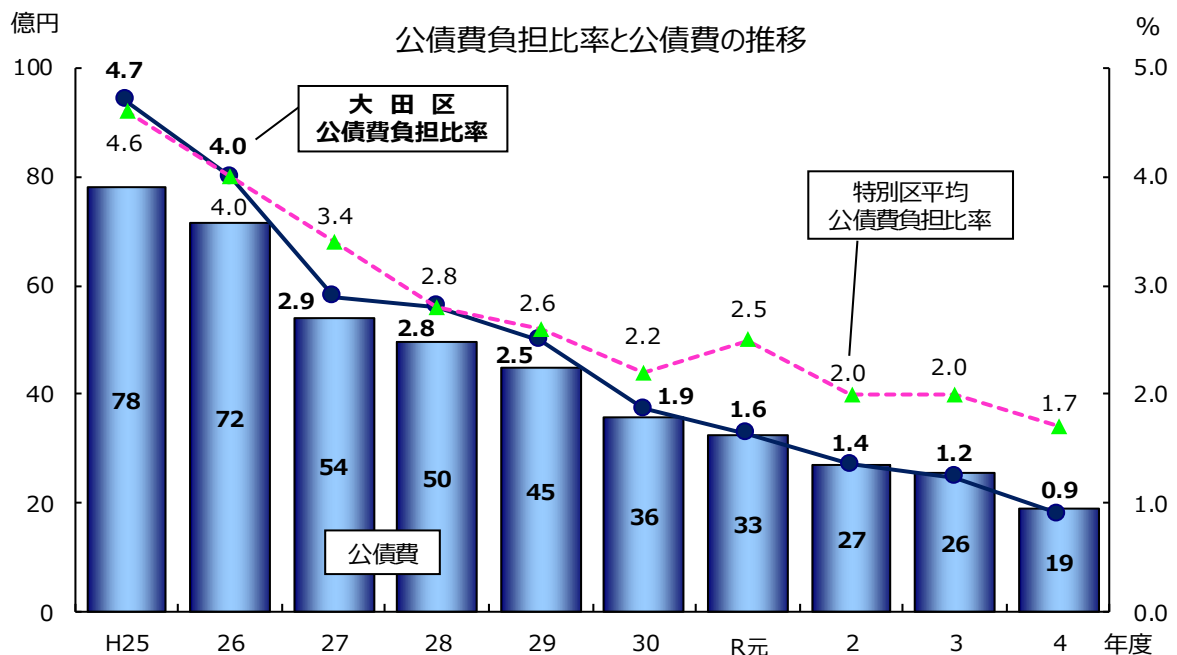
「経常収支比率」とは、特別区民税などのように、あらかじめ用途が決められていない、経常的な収入が、行政活動を行うにあたり固定的にかかる経費（人件費、扶助費等）にどの程度充当されているかを表すものです。この比率が高いほど臨時的な支出に耐える余力が少なく、財政が硬直化していることを示します。



(2) 公債費負担比率

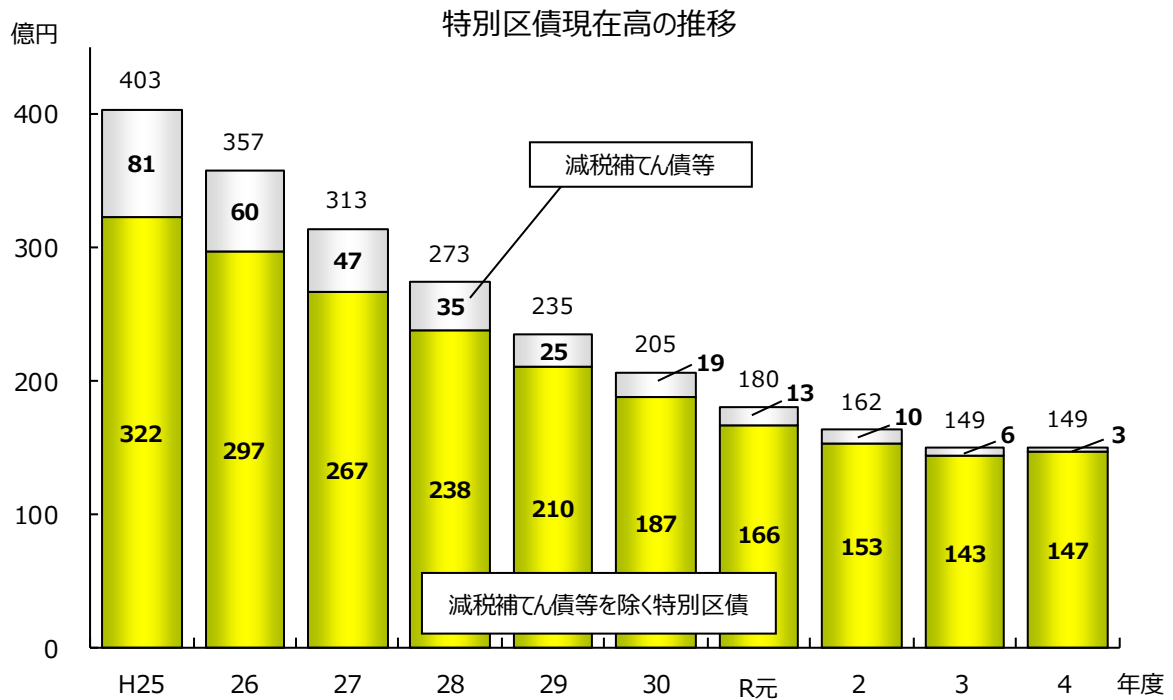
公債費負担比率は、前年度比で 0.3 ポイント改善し、0.9%となりました。

「公債費負担比率」とは、一般財源等総額に占める、公債費充当一般財源等の割合を示す指標です。



(3) 特別区債現在高の推移

特別区債現在高は、前年度比 0.3 億円の減により、149 億円となっています。



(4) 基金総額の推移

基金総額は 1,240 億円で、その他の特定目的基金 48 億円の増などにより、前年度末に比べて 57 億円の増となりました。その他の特定目的基金の増は、新空港線整備資金積立基金への積立（10 億円）などが主な要因です。

